

令和3年1月15日
株式会社内田洋行

就学事務システム(学齢簿編製等)標準化検討会の今後の進め方

1. 事業の主旨

地方自治体における学齢簿編製・管理業務（以下「学齢簿編製等」という。）を行う就学事務システムや業務プロセスの調査等を行い、自治体における学齢簿編製等における就学事務システムのカスタマイズを抑制しつつ、システムの共同化や自治体クラウドの推進に資する標準仕様書を作成することとする。

2. 事業を進める上での留意点

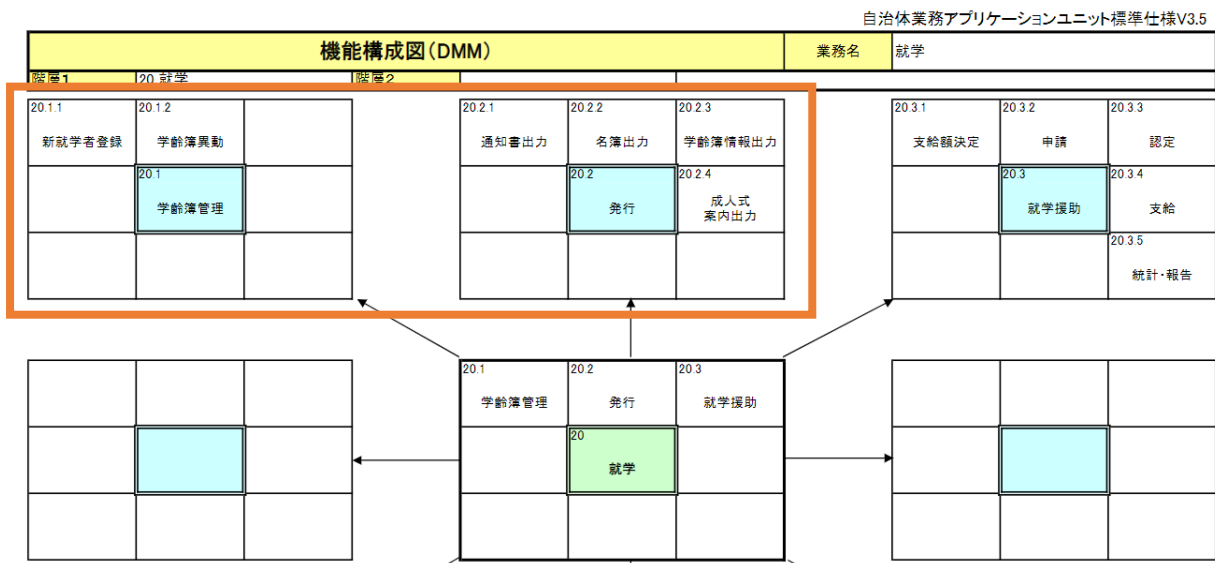
本事業の実施に当たっては、総務省において開催した自治体システム等標準化検討会の議論、住民記録システム標準仕様書【第 1.0 版】、地方自治体の業務プロセス・情報システムの非機能要件の標準、これまでの政府の方針、動向等を十分に勘案した上で、本業務で対象とすべき調査の方針・範囲等を定め、文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室（以下「主管室」という。）の承認を得ること。

就学事務システム（学齢簿編製等）の標準化を図るために、自治体における就学事務システム（学齢簿編製等）の標準化を図るため、1. 事業の主旨等を踏まえて検討を行うこととする。

3. スコープ

対象範囲

地域情報プラットフォーム標準仕様の自治体業務アプリケーションユニット標準仕様 V3.5 における機能構成図（DMM）及び機能情報関連図（DFD）の「20.1 学齢簿管理」「20.1 発行」とする。
（「20.3 就学援助」は対象外）



成果物

- ① 就学事務システム（学齢簿編製等）標準仕様書（案）50部
 - ② 概要版50部
 - ③ 調査研究報告書50部
 - ④ 提出物一式を記録したDVD-ROM（正副2枚）
- ※ 標準仕様書（案）、調査研究報告書はワード、概要版はパワーポイントで作成する。また、それぞれのページ数については以下を基本とし、主管室と適宜調整を行うものとする。
- ・ 標準仕様書（案）150ページ程度
 - ・ 調査研究報告書150ページ程度
 - ・ 概要版5ページ程度

4. 作業内容と今後の進め方

（1）システム標準化を図るための検討

① システム標準化・共有化についての検討

本事業を進める上で、主に以下をテーマに検討する。

- ・ 職員の業務負担軽減の検討
- ・ システム構築・維持費等の削減の検討
- ・ 自治体調達時のカスタマイズ抑制の検討
- ・ 標準仕様書記載項目・内容の検討



有識者検討会にて、上記の検討テーマについて意見交換を行う。

② 有識者検討会の設置と意見交換

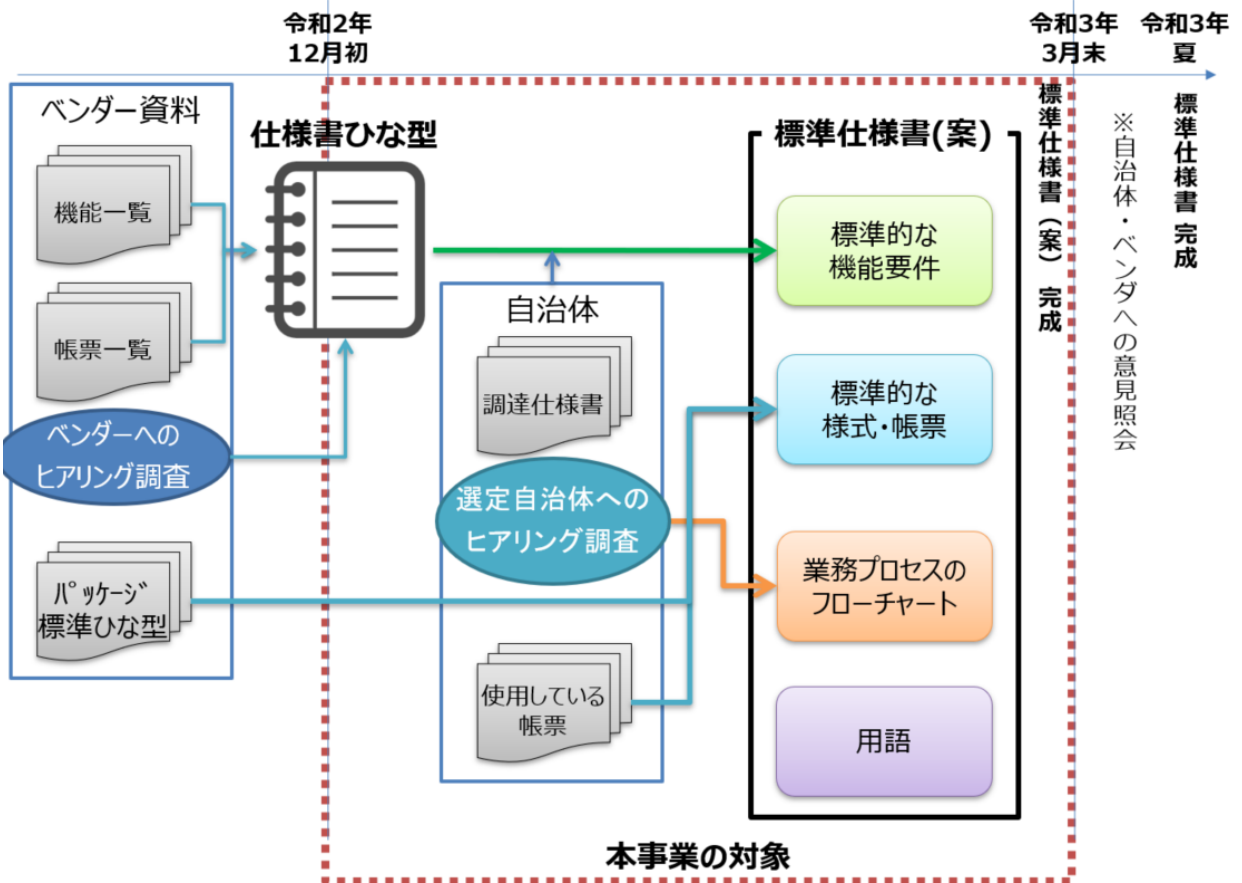
3回程度の会議開催を想定しており、具体的な会議内容や日程等については、以下のことを検討する想定である。

回数	開催時期	主な検討内容
第1回	2021年1月15日(金) 13:00～ @当社東陽町オフィス 大会議室60名用	キックオフ ・ プロジェクト計画書 説明 ・ 作成する成果物イメージの共有 ・ 自治体ヒアリング結果の報告
第2回	2021年2月8日(月) 15:00～ @当社東陽町オフィス 大会議室60名用	自治体ヒアリング結果を踏まえた標準仕様書(案)骨子の確認
第3回	2021年3月19日(金) 15:00～ @当社東陽町オフィス 大会議室60名用	標準仕様書(案)の確認

(2) 標準仕様書(案)の作成

主管室が作成した「仕様書ひな型」をベースに、選定する自治体(5自治体程度)にヒアリングを行い、以下の要素を含む標準仕様書(案)を作成する。

- ① 標準標準的な機能要件の整理
- ② 標準的な様式・帳票の作成
- ③ 標準的な業務プロセスのフローチャートの調査作成
- ④ 用語



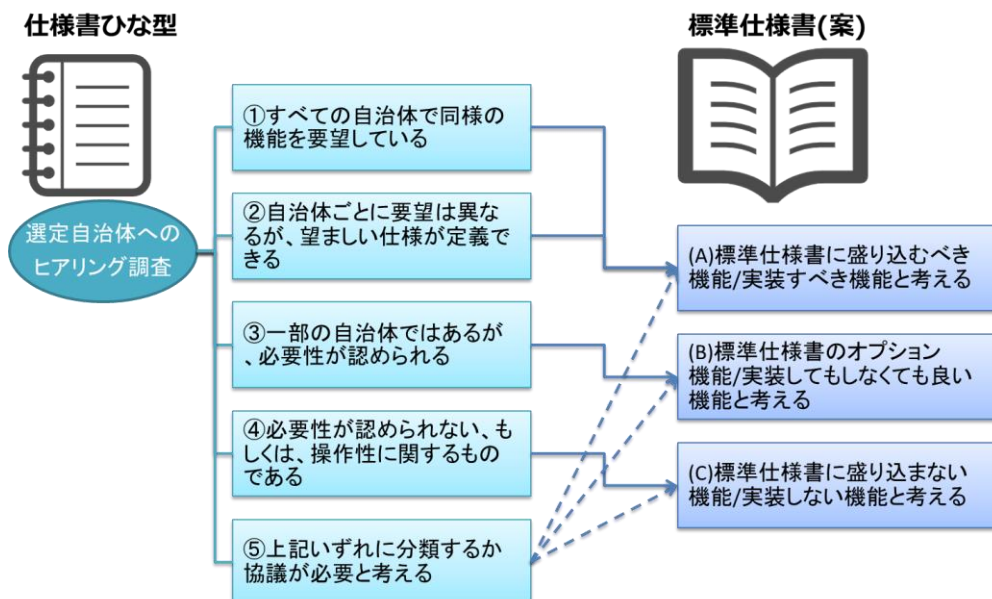
標準仕様書(案) 構成案

章	節	タイトル	概要
1		本仕様書について	
	1	標準仕様書作成の目的・背景	標準仕様書が求められる背景や、目指す姿・目的を記載
	2	標準仕様書の対象	標準仕様書が対象とする自治体・分野・項目等を記載
	3	標準仕様書の内容	標準仕様書の構成、標準準拠の基準、想定する利用方法等
2		業務フロー等	
	1	業務フローチャート	機能要件に対応したモデル的な業務フローチャート
	2	機能構成図 (DMM)	業務フローチャートのベースとなる機能構成図 (DMM)
	3	機能情報関連図 (DFD)	業務フローチャートのベースとなる機能情報関連図 (DFD)
3		機能要件	
	1	管理項目	学籍簿データとして管理する項目の定義
	2	基本操作	検索・照会・抑止設定等の基本操作に関する機能要件

章	節	タイトル	概要
	3	学齢簿管理	自治体業務アプリケーションユニット標準仕様「20.1 学齢簿管理」
	4	発行	自治体業務アプリケーションユニット標準仕様「20.2 発行」
		※他、機能定義により追加削除することを想定	
	5	連携	他システム及びデータとの連携に関する機能要件
	6	実装しなくてもよい機能	実装しなくてもよい機能とその考え方
	7	エラー・アラート項目	エラーやアラートとして入力を抑止する内容
	4		様式・帳票要件
1		様式・帳票全般	様式・帳票の種類共通の要件
2		通知書	自治体業務アプリケーションユニット標準仕様「20.2.1 通知書出力」
3		名簿	自治体業務アプリケーションユニット標準仕様「20.2.2 名簿出力」
4		学齢簿情報	自治体業務アプリケーションユニット標準仕様「20.2.3 学齢簿情報出力」
5		成人式案内	自治体業務アプリケーションユニット標準仕様「20.2.4 成人式案内出力」
		※他、機能定義により追加削除することを想定	
5		データ要件	
	1	データ構造	標準化したデータ構造の定義
	2	文字	文字セットや文字コードに関する定義
6		非機能要件	非機能要件に関する定義
7		用語	標準仕様書で用いる用語の定義
参考			その他

標準仕様書(案)整理の考え方

ヒアリング調査等で分類した内容に基づき「(A)標準仕様書に盛り込むべき機能/実装すべき機能と考える」「(B)標準仕様書に盛り込まない機能/実装しない機能と考える」「(C)標準仕様書のオプション機能/実装してもしなくても良い機能と考える」に分類を行うことを想定している。



有識者検討会にて、機能要件の分類分けについて意見交換を行う。

標準的な様式・帳票の分類

システムから出力する帳票（内部用・外部用）を対象に、各ベンダのパッケージの標準レイアウト等を基に標準様式・帳票のひな型（以下「様式・帳票ひな型」という。）を作成する。弊社は効率的かつ効果的に標準的な様式・帳票を作成するために、以下の3つに分類し検討することを想定している。

分類	内容
【分類①】 出力項目及びレイアウトを定義する帳票	主に、通知書等の外部向けの帳票が対象で、業務上、定型帳票としての出力が必須なもの
【分類②】 出力項目のみ定義する帳票 (レイアウトは定義しない)	主に、一覧表等の内部向けの帳票が対象で、業務上、出力項目が定められていればレイアウトを問わないもの
【分類③】 出力項目やレイアウトの定義を行わない帳票	エラーリスト・宛名シール等、業務上、定型帳票としての出力が必須ではない、もしくは団体によって業務フローが異なるもの さらに、既に基準となる様式がある等検討が不要なもの



有識者検討会にて、標準的な様式・帳票(案)についてレビューいただく。

標準的な業務プロセスのフローチャートの作成

地方公共団体の情報システム調達における機能要件の表記方法に関する調査研究」（平成 27 年 3 月地方公共団体情報システム機構）並びに地域情報プラットフォーム標準仕様の自治体業務アプリケーションユニット標準仕様 V3.5 における機能構成図（DMM）及び機能情報関連図（DFD）を参照し、表記方法の国際標準である BPMN（Business Process Model and Notation）の手法を用いる。



有識者検討会にて、標準的な業務プロセスのフローチャート(案)についてレビューいただく。

6. スケジュール

別紙「【資料 2】 就学事務システム（学齢簿編製等）の標準化を推進するための調査研究 スケジュール」参照

以上